

社会保障審議会 障害者部会（第31回）	資料3
平成20年4月23日	

# 障害保健福祉サービスの現状

## 介護給付費等支払データに基づく自立支援給付の状況(平成19年12月分速報値)

この調査結果は、各都道府県国民健康保険団体連合会において、「障害者自立支援給付支払等システム」より平成19年12月サービス提供分についてデータを抽出し、厚生労働省において試験的に全国集計したものの速報値である。(障害児施設給付等のシステム請求は、平成20年10月から開始予定。)

なお、下記のデータについては、本調査の範囲に含まれない。

- ・償還払いデータ
- ・事業所から市町村に直接請求しているデータ(紙媒体等で請求)
- ・点検エラー等により返戻になったデータ

また、集計の単位が「サービス提供年月」のため、月遅れ請求や過誤申出により、今後、再集計した場合に計数の変動があり得るものである。

・ 障害種別ごとの全国利用者状況（平成19年12月分）

障害種別	利用者数（人）
01：身体	124,562
02：知的	233,405
03：精神	39,492
04：障害児	47,433
計	444,892

・ 所得区分ごとの全国受給者状況（平成19年12月分）

所得区分	利用者数（人）	総費用額（千円）	利用者負担（千円）	負担率
01：生活保護	43,612	4,714,296	99	0.00%
02：低所得1	90,205	13,914,466	263,703	1.90%
03：低所得2	174,723	34,663,659	1,491,725	4.30%
04：一般1	96,824	9,332,617	713,056	7.64%
05：一般2	39,528	3,690,386	347,568	9.42%
計	444,892	66,315,425	2,816,151	4.25%

・サービス種類ごとの全国事業所状況(平成19年12月分)

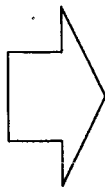
サービス種類	事業所数(箇所)	利用者数(人)	総費用額(千円)
11: 居宅介護	12,748	88,479	5,197,415
12: 重度訪問介護	4,009	7,027	2,493,399
13: 行動援護	729	3,215	224,581
14: 重度包括	10	28	8,626
21: 療養介護	116	1,967	500,063
22: 生活介護	2,575	45,818	6,055,962
23: 児童デイ	1,335	35,609	1,031,915
24: 短期入所	3,068	20,933	1,320,803
31: 共同生活介護	2,899	22,960	2,167,870
32: 施設入所支援	723	15,298	1,263,296
33: 共同生活援助	3,065	17,966	978,351
34: 宿泊型自立訓練	9	57	5,688
41: 自立訓練(機能訓練)	234	2,196	129,589
42: 自立訓練(生活訓練)	580	5,780	549,997
43: 就労移行支援	873	9,336	1,231,830
44: 就労移行支援(養成施設)	51	275	15,632
45: 就労継続支援(A型)	244	3,421	317,547
46: 就労継続支援(B型)	1,732	28,459	2,280,578
81: 身体入所更生	299	3,423	673,712
82: 身体通所更生	39	359	20,961
83: 身体入所療護	859	24,110	8,121,823
84: 身体通所療護	140	908	138,093
85: 身体入所授産	608	7,609	1,248,087
86: 身体通所授産	355	6,944	791,129
91: 知的入所更生	2,923	81,325	18,249,547
92: 知的通所更生	878	20,224	2,570,809
93: 知的入所授産	408	10,161	2,055,626
94: 知的通所授産	1,664	51,716	7,038,102
95: 知的通勤寮	162	2,461	242,549

※各都道府県国保連合会のデータを単純集計したものであり、複数の都道府県にわたってサービスを提供している場合の事業所数は重複して計上されている。

# 地域生活支援事業（必須事業）の実施状況

## 1 移動支援事業

	H17. 10
実施市町村数	1, 471 / 1, 843
実施市町村割合	<b>79. 82%</b>



	H18. 10~19. 3
	1, 462 / 1, 827
	<b>80. 02%</b>

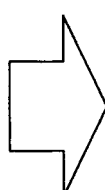


	H19. 4~20. 3
	1, 569 / 1, 818
	<b>86. 30%</b>

## 2 コミュニケーション支援事業

### (1) 手話通訳派遣

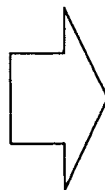
	H17. 10
実施市町村数	502 / 1, 843
実施市町村割合	<b>27. 24%</b>



	H18. 10~19. 3
	1, 058 / 1, 827
	<b>57. 91%</b>

### (2) 手話通訳設置

	H17. 10
実施市町村数	338 / 1, 843
実施市町村割合	<b>18. 34%</b>



	H18. 10~19. 3
	439 / 1, 827
	<b>24. 03%</b>

### (3) 要約筆記派遣

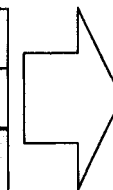
	H17. 10
実施市町村数	180 / 1, 843
実施市町村割合	<b>9. 77%</b>



	H18. 10~19. 3
	463 / 1, 827
	<b>25. 34%</b>



	H18. 10~19. 3
	1, 112 / 1, 827
	<b>60. 86%</b>



	H19. 4~20. 3
	1, 414 / 1, 818
	<b>77. 78%</b>

※ コミュニケーション支援事業全体の実施市町村数

## 3 日常生活用具給付等事業

	H17. 10
実施市町村数	1, 724 / 1, 843
実施市町村割合	<b>93. 54%</b>



	H18. 10~19. 3
	1, 746 / 1, 827
	<b>95. 57%</b>



	H19. 4~20. 3
	1, 797 / 1, 818
	<b>98. 84%</b>

(注1) H19. 4~H20. 3は速報値のため、今後変更があり得る。

(注2) H18. 10~H19. 3の市町村数(1, 827市町村)はH19. 3. 31時点の全国市町村数である。

(注3) H19. 4~H20. 3の市町村数(1, 818市町村)はH20. 1. 15時点の全国市町村数である。

※厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室調べ

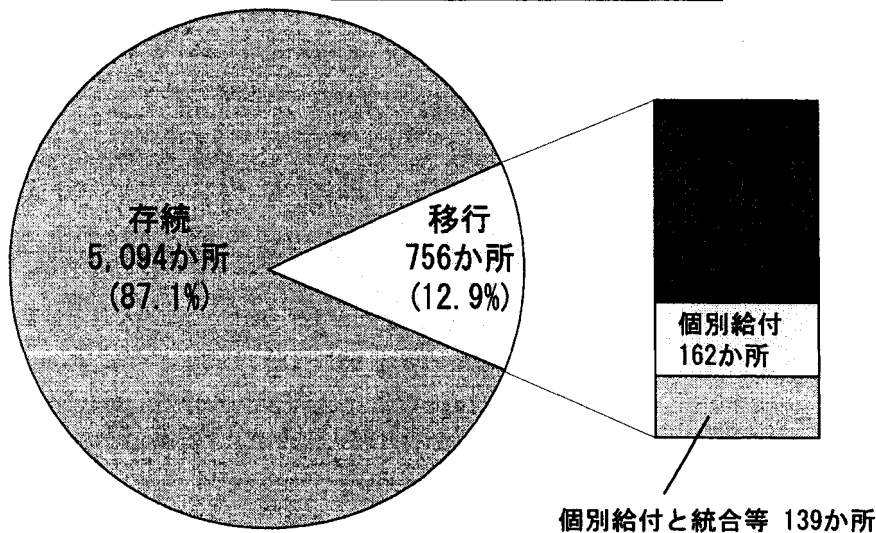
# 小規模作業所の新体系等への移行状況

○ 平成18年4月以降の新体系等への移行状況調査を実施した結果、平成19年10月時点では43.4%の小規模作業所が新体系等へ移行している。

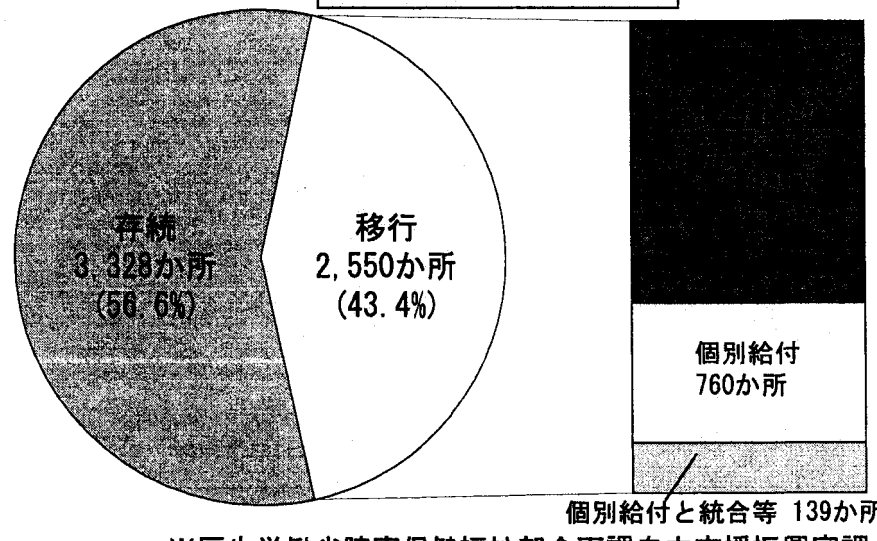
平成18年10月時点			平成19年4月時点			平成19年10月時点		
移行状況	か所数	割合	か所数	割合	か所数	割合		
移行	756か所	12.9%	2,405か所	40.9%	2,550か所	43.4%		
地域活動支援センター	455か所	7.8%	1,468か所	25.0%	1,519か所	25.8%		
個別給付事業	162か所	2.8%	671か所	11.4%	760か所	12.9%		
個別給付事業との統合等	139か所	2.4%	266か所	4.5%	271か所	4.6%		
小規模作業所のまま存続	5,094か所	87.1%	3,473か所	59.1%	3,328か所	56.6%		
合計	5,850か所	100.0%	5,878か所	100.0%	5,878か所	100.0%		
廃止	28か所	—	34か所	—	9か所	—		

平成18年  
4月時点  
小規模作業所  
5,723か所

平成18年10月時点



平成19年10月時点



※厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室調べ5

## ○相談支援事業の状況

### 1 指定相談支援事業者数

2,523事業者（平成19年4月1日現在）

### 2 サービス利用計画作成費の支給決定者数

1,429人（平成19年4月1日現在）

### 3 地域自立支援協議会の設置箇所数

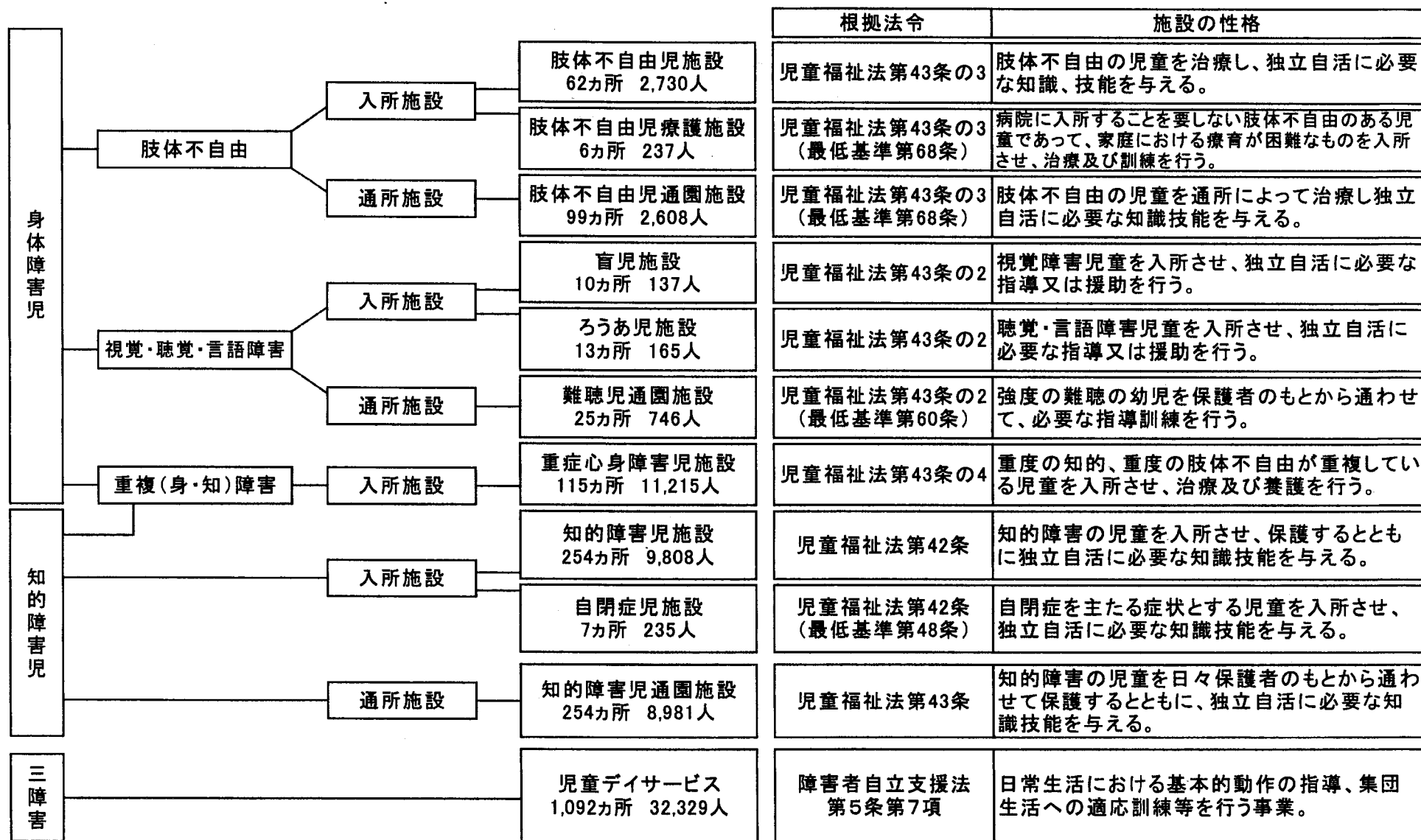
32ヶ所/47都道府県（68.1%）

904ヶ所/1,821市町村（49.6%）

（平成19年12月1日現在）

# 障害児施設等の体系

入所施設：467カ所（24,527人） 通所施設：378カ所（12,335人） 児童デイサービス：1,092カ所（32,329人）



※施設数及び在所者数は、平成18年10月1日現在(平成18年度社会福祉施設等の調査の概況より。)